



2026 年 4 月 10 日

筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

筑波銀行（頭取 生田 雅彦）は、学校法人鹿島学園（理事長 大森 伸一）と「筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、「筑波 P I F」という）の契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

筑波 P I F は、お客さまの事業活動が環境・社会・経済にもたらす影響（インパクト）を分析し、ポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの緩和に向けた取り組みを継続的に支援することを目的としたファイナンスです。

学校法人鹿島学園は、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、「地域から信頼される学校づくり」、「国際社会に貢献できる人材の育成」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「働きやすい職場環境」、「環境保全への取り組み」の 5 つのテーマを特定しました。それぞれのテーマについて具体的な取り組みと重要業績評価指標（以下「K P I」という）を設定し、K P I の達成に向けて取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

記

1. お客さまの概要

企 業 名	学校法人鹿島学園
代 表 者	理事長 大森 伸一
所 在 地	茨城県鹿嶋市
設 立	1989 年 1 月
事 業 内 容	鹿島学園高等学校の運営

2. 契約の概要

契約締結日	2026 年 4 月 10 日（金）
借 入 金 額	100 百万円
資 金 使 途	運転資金

3. インパクト評価の概要

側面	テーマ	取り組み内容	関連するSDGs
経済	地域から信頼される 学校づくり 国際社会に貢献できる 人材の育成 ダイバーシティ＆ インクルージョン	・ 大学進学者の割合増加 ・ 正規留学生の受け入れ数増加	   
社会	働きやすい 職場づくり	・ 有給休暇の取得率向上	   
環境	環境保全への 取り組み	・ 電力使用量の削減	   

本件は、筑波銀行が国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則に基づきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、第三者意見を取得しております。

筑波銀行は、お客さまのサステナビリティ経営への伴走支援に取り組み、SDGsの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 IR・広報室
TEL 029-859-8111

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業 ： 学校法人鹿島学園

2026 年 4 月 10 日
株式会社筑波銀行

株式会社筑波銀行（以下、「筑波銀行」という）は、学校法人鹿島学園（以下、「鹿島学園」という）に対して「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、「PIF」という）を実施するにあたって、同社の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析、評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」という）の協力を得て、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「PIF 原則」および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、筑波銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	1
(1) 企業概要・沿革	1
(2) 事業内容	4
(3) 経営戦略におけるサステナビリティ	12
2. インパクト分析	15
(1) バリューチェーン分析	15
(2) インパクトマッピング	16
(3) インパクトニーズ	19
(4) テーマの設定	21
(5) 意図するインパクト	22
3. インパクトの評価	23
4. マネジメント体制	26
5. 筑波銀行によるモニタリング	27

1. 企業概要

(1) 企業概要・沿革

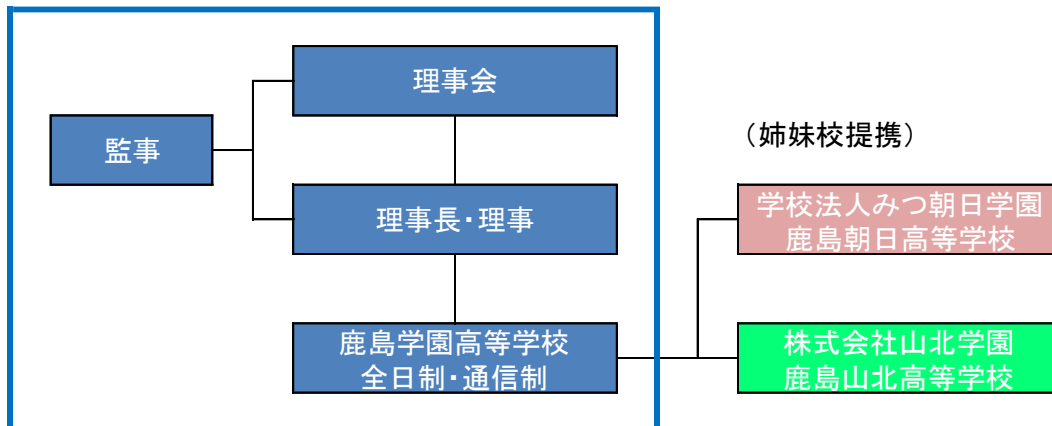
企業概要

会 社 名	学校法人鹿島学園
理 事 長	大森 伸一
事 業 内 容	高等学校の運営
所 在 地	茨城県鹿嶋市田野辺 141-9
設立年月日	1989 年 1 月
基 本 金	2,774 百万円 (2025 年 3 月期)
従 業 員 数	641 名 (2025 年 3 月末)
売 上 高	3,226 百万円 (2025 年 3 月期)

運営する学校の概要

学 校 名	鹿島学園高等学校
学 校 長	常井 安文
所 在 地	茨城県鹿嶋市田野辺 141-9
学部・学科	全日制 グローバルコース、進学コース、芸術コース
	通信制 普通科
生 徒 数	全日制 750 名
	通信制 6,000 名

組織図



沿革

- ・1989 年(平成元年)に、鹿島学園高等学校を運営する目的で設立される。
同年 4 月には、全日制普通科高校として同校が創設される。
- ・2004 年(平成 16 年)には、通信制課程の許可を得て定員上限 1,200 人にて通信制が開設される。
通信制開設により、学びの多様化(不登校対策)、ICT 活用による教育環境整備に努め、誰もが柔軟に学習できる機会を提供している。
また、2009 年(平成 21 年)には同上限 4,000 人まで、2021 年(令和 3 年)には同上限 8,000 人まで、2024 年(令和 6 年)には同上限 10,000 人まで、増員許可取得される。
- ・2019 年(令和元年)には、県内高校で第 1 号となる「学校情報化優良校」に認定される。
また、前年には全教室電子黒板等 ICT 機器や校内高速無線 LAN の完備など、ICT 活用、情報教育、校務の DX 化を総合的に推進し、教育の質向上を実現している。
- ・学校が立地する茨城県鹿嶋市は、豊かな自然と文化、そして近代的な工業都市が調和した街で、この 30 年の間に、大きな発展を遂げてきた。
- ・周辺には、潮来花嫁さんの歌と、初夏に咲き乱れるアヤメで有名な水郷潮来や、はまなすの群生が見られる「しおさいはまなす公園」、どこまでも続く水平線が見渡せる鹿島灘、そして、2 千年以上も歴史をもつといわれる鹿島神宮があり、初詣には約 70 万人が訪れている。
- ・プロサッカー「J1 リーグ」の鹿島アントラーズがホームスタジアムとして使用し、2021 年の東京オリンピックでも試合会場となるカシマサッカースタジアムがある。
- ・最寄りのバスターミナルから高速バス(10～20 分間隔で運行)を利用すると東京まで約 80 分でアクセスでき、地方に位置しながら、都心へのアクセスに大変優れている。

沿 革	
1989 年 1 月 (平成元年)	当法人設立
1989 年 4 月 (平成元年)	鹿島学園高等学校開校
1991 年 12 月 (平成 3 年)	学生寮竣工
1998 年 4 月 (平成 10 年)	全館空調設備工事竣工
2004 年 3 月 (平成 16 年)	鹿島学園高等学校通信制開設、定員上限 1,200 人
2009 年 3 月 (平成 21 年)	通信制の定員上限 4,000 への増員許可取得
2013 年 9 月 (平成 25 年)	人工芝サッカー場竣工 第 2 学生寮竣工
2014 年 2 月 (平成 26 年)	食堂竣工
2017 年 2 月 (平成 29 年)	サッカー室内練習場竣工
2017 年 3 月 (平成 29 年)	400m 陸上トラック付第 2 グラウンド竣工
2018 年 6 月 (平成 30 年)	学校創立 30 周年記念式典挙行
2018 年 9 月 (平成 30 年)	全教室電子黒板等 I C T 機器完備
2018 年 10 月 (平成 30 年)	校内高速無線 L A N 完備
2020 年 10 月 (令和 2 年)	通信制の定員上限 8,000 人への増員許可取得
2024 年 4 月 (令和 6 年)	通信制の定員上限 10,000 人への増員許可取得

(2) 事業内容

学 校 名	課 程	学 部 ・ 学 科
鹿島学園高等学校	全日制	グローバルコース、進学コース、芸術コース
鹿島学園高等学校	通信制	普通科

(2)-1-1

鹿島学園高等学校（全日制）

グローバルコース

コース目標

- ・少人数教育を活かした英語力とコミュニケーション能力の向上
- ・現代の諸課題を調査し、その問題点と解決方法を探る問題解決能力とそれを発信するプレゼンテーション能力を身につける

日本、アジア、世界でリーダーとなる グローバル人材の育成

グローバルコースの特徴は、語学力向上のための少人数クラス編成と異文化理解を育むアクティビティ。

英語教育では、海外出身の3人の教員とオールイングリッシュ授業を通して、「読む・聞く」だけでなく、「書く・話す」といった4技能を向上させている。また専門科目「Logical Thinking」では、現代の諸課題を調査・分析し、その成果発表を繰り返していくことで、問題解決能力とプレゼンテーション能力を身につけさせている。



< 国際交流事業：短期留学生の受入 >



< 英語交流事業：留学生等による小中学校訪問 >



進学コース

コース目標

- ・習熟度別クラス編成による一人ひとりに応じた学力の定着
- ・授業、部活動、学校行事、校外での社会活動や各コンテストへの参加による自分づくり

自分らしい進路選び

競争力をあおる目的ではなく、学力の定着度に応じてクラスを編成し、丁寧な授業を展開している。普段の「授業」は基礎的な学力の定着に時間をかけ、応用的な実力を伸ばすために「放課後ゼミ」と夏期・冬季の「講習」がある。各々を通して、生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を実現している。



芸術コース

コース目標

- ・基本的な素描技術とデザインの想像力を養う
- ・自分のイメージを形にする表現力を身につける

創作で自分を表現

美大進学、アニメーター、イラストレーターなどのクリエイターを目指すコース。

3年間を通した素描実習で画力の向上を図る授業、デザインや作画手法の基礎を学ぶ授業、PCを使って作品を制作する授業、そして1年をかけて取り組む卒業制作の授業など、芸術コースのみの選択科目の授業を通して「趣味の絵画」から「自己表現としての絵画」へ、表現者としての実力をつけ、夢の実現をサポートしている。



(2)-1-2

鹿島学園高等学校（通信制）

普通科

鹿島学園高等学校では、一人ひとりのライフスタイルに合わせて選べる多様な学習スタイルを選択することができます。また、通信制も全日制と同じ卒業証書が授与される。

●学習等支援施設

鹿島通信教育グループ全体で日本各地に 300 カ所以上、またインターネットでも学ぶことができる。

●学習スタイル

・週 2～5 日通学制

週 2～5 日の通学で、規則正しい生活を送りながら学習に取り組める。日々のリズムを大切にしたい方におすすめ。

・週 1 日通学制

週 1 回の通学で、レポート(添削指導)のサポートや対面授業を受けられる。自分の時間を大切にしながらも、定期的に学習サポートを受けたい方に向いている。

・自宅学習制

自宅でレポート(添削指導)学習に取り組むスタイル。時間や場所に縛られず、自分のペースで学びたい方や通学が難しい方、働きながら高校卒業を目指したい方に最適。

・個人指導制

先生と 1 対 1 で指導を受けられる学習スタイル。自分の理解度や進度に合わせた丁寧なサポートが受けられるため、個別対応を希望する方に向いている。

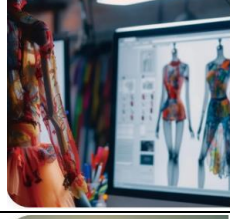
・家庭教師制

先生が自宅に来て、マンツーマンで学習指導を行う。通学が難しい方や自宅でじっくり学びたい方におすすめ。

・ネット指導制

オンラインでレポート(添削指導)や授業を受けるスタイル。全国どこからでも学習を進められるため、忙しい方や、遠方に住んでいる方にも対応できる。

●オプションコース

	大学進学コース 個別指導を徹底し、きめ細やかなサポートで志望校への合格を目指す。文系学部にも対応しているほか、医学部・獣医学部・歯学部・薬学部などの難関学部の受験への対策も行う。		アニメ・マンガ・ゲームコース 作画の基礎から高度な技法まで、アニメーター、漫画家、ゲーム作家に必要な表現力を、経験豊富な指導者から学ぶことができる。
	ネイル・メイク・美容コース 美容の仕事に求められる知識や技術、接客マナーを身につける。ネイリスト、美容師、エステティシャン、セラピストなど、美容業界で活躍したい方の夢を応援する。		eスポーツコース 今や世界を舞台に展開される対戦型ゲーム競技。近年では、高校生大会に向けて活動する生徒も増加している。日々の練習を通して、戦略を考える思考力や集中力を養う。
	音楽コース 楽器やボーカル、音楽の基礎から応用的な技術まで、講師による指導を受けることができる。音楽を中心とした高校生活を送りながら、学校行事などで披露するチャンスもある。		ペットコース さまざまな動物と触れ合いながら、トリマーやトレーナー、ペットシッターに必要な専門的な内容を学ぶ。実習や体験を通して、即戦力となるスキルも磨いていく。
	ITコース パソコンの操作や書類作成の方法を基礎から習得することができる。社会に出る前に必要な情報と実践力をしっかり身につけられるよう、初心者の方にも丁寧にサポートする。		ダンス・芸能・声優コース 設備の整ったスタジオで、実績ある指導者のレッスンを受けながら、俳優、声優、ダンサーなどを目指すことができる。好きなことを学びながら将来の夢に一步步近づける。
	製菓・製パンコース 現場で活躍するプロの講師から、お菓子作りやパン作りの基礎をしっかりと学ぶことができる。パティシエやパン職人など、食の世界で活躍する夢の実現を応援する。		保育・福祉コース 将来、保育士、幼稚園教諭、介護福祉士など、人に寄り添った仕事に就くために、実習を中心とした授業で専門的な理解を深める。人々の役に立つ喜びを感じながら学べる環境。
	スポーツコース 「プロのスポーツ選手になりたい」「今打ち込んでいるスポーツを続けながら高校を卒業したい」「通信制の高校生活の中でも体を動かしたい」そんな願いを叶えるコース。		ファッション・デザイン・アートコース ファッションアイテムやアクセサリなどのデザインと制作を通して、創造の世界に触れていく。自分だけの感性を活かしながら、表現の幅を広げていくことができる。
	スキルアップコース 英語検定、漢字検定、数学検定、英会話、心理学、農業、速読、コミュニケーション、医薬品登録販売者、店舗管理者など、さまざまな資格取得やスキルアップを目指す生徒を支援する。		海外留学コース 「英語を話せるようになりたい」「異なる文化や社会を知りたい」「新しい環境で自分を成長させたい」。そんなグローバルな夢を実現するためのコース。

(2)-1-3 部活動紹介

男子サッカー部



男子サッカー部は全国大会出場、全国大会優勝を目標に日々練習に励んでいる。人工芝サッカー場2面と室内練習場、トレーニングルームや学生寮など、練習に集中するための充実した環境でサッカーに打ち込んでいる。

硬式野球部



硬式野球部は、甲子園出場を目標にし、専用球場や室内練習場等充実した環境の中で日々練習に励んでいる。部員全員で1つのプレーに対して声を掛け合い、盛り上がる活気ある練習を行っている。

強化指定部活動	
サッカー部(男女)	陸上競技部(男女)
男子硬式野球部	男子ソフトテニス部
レスリング部(男女)	剣道部(男女)
男子バスケットボール部	女子ソフトボール部
水泳部(男女)	女子バレーボール部

体育系部活動
女子バスケットボール部
硬式テニス部(男女)
チアダンス部

文化系部活動
吹奏楽部 茶道部
軽音楽部 英語部
美術部

(2)-2 外部環境

(2)-2-1 国内在学者数の推移

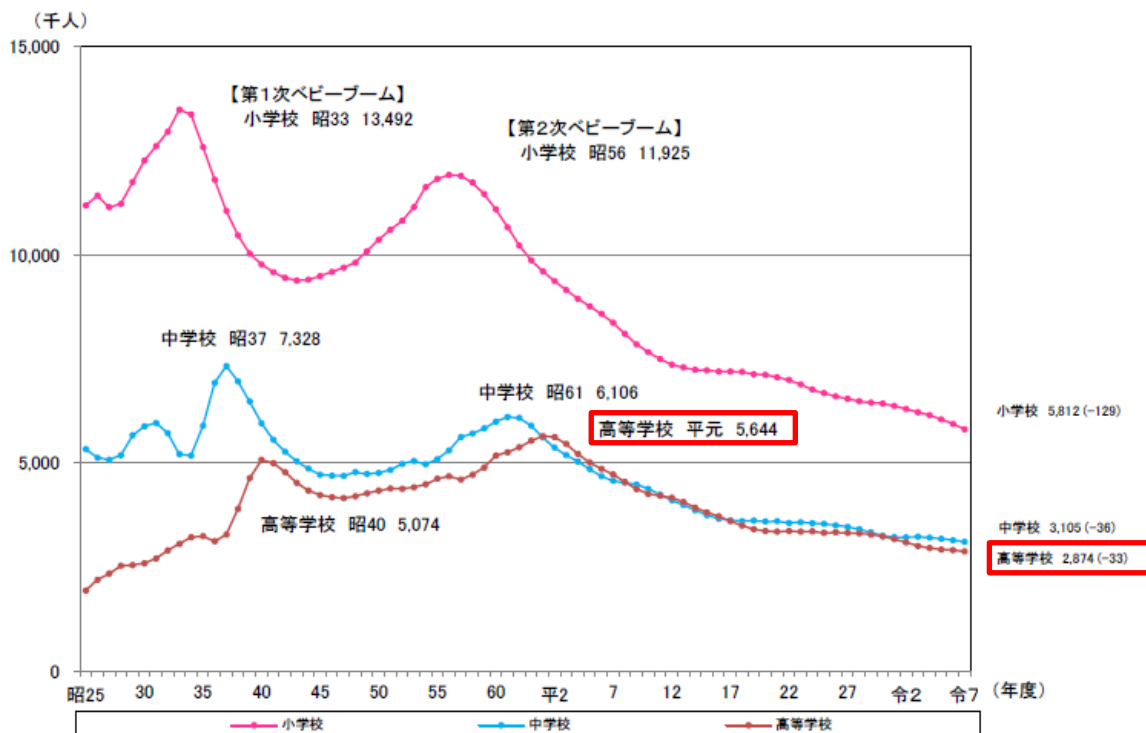
国内の少子化の影響を大きく受け、各学校段階の在学者数は減少傾向にある。

文部科学省の学校基本調査によると、令和 7 年度の高等学校の在学者は 2,873 千人で、前年比△33 千人、ピークであった平成元年度からは△2,770 千人とほぼ半減している。

生徒数の減少に伴い、学校の統廃合が進むことで通学距離が長くなる生徒が増えるなど、地域の教育環境へも影響を与えている。

一方で高等学校への進学率は、令和 6 年度では通信制を含めると 98.6%と、国際的にも高い水準にある。事由としては、教育制度の整備や高等学校の多様化(専門高校、通信制高校など)、社会的な進学意識の高さなどが挙げられる。

各学校段階の在学者数の推移



() 内の数値は、前年度からの増減値(単位:千円)である。

出所：文部科学省 令和 7 年度学校基本調査

(2)-2-2 グローバルな教育指針

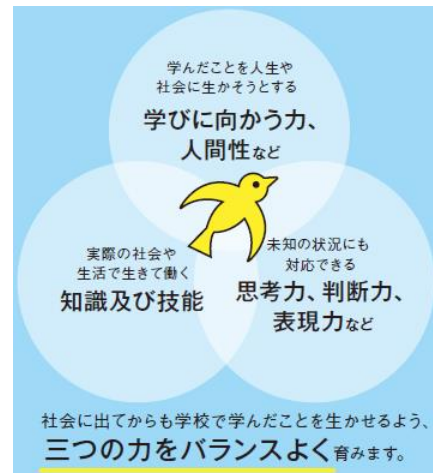
ユネスコは、「国連持続可能な開発のための教育の10年」(2005-2014)以降、国連において「持続可能な開発のための教育」(ESD)を主導してきた。また、「持続可能な開発のための教育：SDGs 実現に向けて(ESD for 2030)」を策定し、2020-2030年におけるESD実施にむけたグローバルな枠組みを公表している。ESD for 2030の第一の特徴は、相互に関連する17のSDGsの達成における教育の役割に重点を置いていることであり、国連総会決議72/222(2017年)は、ESDが「教育に関するSDG4の不可欠な要素であり、その他すべてのSDGsの実現の鍵となり得る」ことを明記し、国連決議74/233(2019年)では、ESDの実施を加速するよう各国に呼びかけることで、これをさらに強化した。



出所：ユネスコ 持続可能な開発のための教育 ロードマップ

(2)-2-3 国内の教育指針

文部科学省では、全国どこの学校でも一定の水準が保たれるよう、「学習指導要領」をおよそ 10 年に 1 度、改訂している。『学校で学んだことが、子供たちの「生きる力」となって、明日に、そしてその先の人生につながってほしい』、『これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい』、『そして、明るい未来を、共に創っていききたい』、2020 年度から始まっている新しい「学習指導要領」には、そうした願いが込められている。



出所：文部科学省 新しい学習指導要領

(2)-2-4 高等学校の学習指導要領

項 目	内 容
基本理念	生きる力の育成・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学ぶ姿勢を育成し、社会で活躍できる力を養う。
持続可能な社会の実現	ESD の推進、環境、経済、社会の各側面で持続可能な発展を目指す教育を行い、持続可能な社会の構築に貢献する。
教科ごとの要点	
国語	言語活動を通じて、思考力・判断力・表現力を育成し、豊かな言語文化の理解を深める。
地理歴史	歴史的・地理的視点から社会を理解し、現代社会の課題に対する洞察力を養う。
公民	政治的視点から社会を理解し、現代社会の課題に対する洞察力を養う。
数学	数学的な思考力や問題解決力を育成し、日常生活や社会での応用力を高める。
理科	科学的な探究心を育て、自然現象の理解と応用力を養う。実験や観察を重視する。
保健体育	健康な生活を送るための知識や技能を学び、体力の向上と心身の健康を目指す。
芸術	音楽、美術、書道などを通じて、創造力や表現力を育成し、豊かな感性を養う。
外国語	コミュニケーション能力を高め、国際社会での活躍を目指す。
家庭	生活に必要な知識や技能を学び、家庭生活や社会生活での実践力を養う。
情報	情報リテラシーを高め、プログラミング教育を通じてデジタル社会での活躍を目指す。
理数	数学と理科の統合的な学びを通じて、科学技術の基礎力と応用力を育成する。
総合的な探究の時間	自ら課題を見つけ、調査・探究し、解決策を考える力を育成する。
特別活動	各種活動を通じて、協働性や自主性を育成し、豊かな人間性を養う。

文部科学省 高等学校の学習指導要領より 筑波銀行作成

(3) 経営戦略におけるサステナビリティ

(3)-1 企業理念

理念：地域から世界へ～未来志向の人材を育てる～

校訓：確かな学力・豊かな人格形成・将来をみすえた国際理解

教育方針 「確かな学力」「豊かな人格形成」「将来をみすえた国際理解」を教育目標にし、21 世紀に求められる有為な国際人の育成を目指す。



また鹿島学園は、2023年5月1日付 SDGs 宣言を実施し、「地域から信頼される学校づくり」、「国際社会に貢献できる人材の育成」、「ダイバーシティ＆インクルージョン」を重点的な取組テーマに掲げ、誰ひとり取り残さない持続可能な社会の実現に向け、掲げたテーマの達成に向けて行動している。

SDGs宣言書

当学園は「確かな学力・豊かな人格形成・将来をみすえた国際理解」の校訓のもと、「地域から世界へ～未来志向の人材を育てる～」を理念に着実な歩みを進めてまいりました。
今般、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、当学園の事業を通じて持続可能な社会の実現を目指して、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

宣言日

2023年5月1日

宣言者

学校法人 鹿島学園
理事長 大森 伸一

重点的な取組テーマ	取組内容	関連するゴール
地域から信頼される学校づくり	➢ 地域との連携を強化し、社会的な教育基盤の構築、地方創生に貢献します。 ➢ 教育事業を通じて、開かれた教育の機会を提供し、「誰一人取り残さない」社会への実現に貢献します。	   
国際社会に貢献できる人材の育成	➢ ICT活用をはじめとする教育の質の向上を図り、在学留学生との学生間交流、海外姉妹校との交換留学プログラム・国際交流行事の充実により、グローバルに活躍できる人材を育成し、国際社会の発展に貢献します。	  
ダイバーシティ＆インクルージョン	➢ あらゆる差別・ハラスメントを禁止し、人権および多様性を尊重した安心で安全な教育環境を整備します。	   


鹿島学園高等学校



私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援していきます

(3)-2 社員教育・雇用について

①社員教育

- ・アクティブ・ラーニングや ICT 活用(タブレット・電子黒板等)をテーマにした校内研修、探求型学習のノウハウ共有などにより、教員の質の向上に努めている。

②雇用

- ・学校負担で教職員の健康診断を実施している。
- ・部活動指導員配置による負担軽減、部活動の休養日や活動時間(平日 2 時間半以内、休日 4 時間以内)の遵守、ペーパーレス化や ICT 活用による業務効率化、適切な労働時間の確保により、教員の質の向上とワークライフバランス実現に努めている。

(3)-3 安全への取り組み

- ・教職員、生徒ともども避難訓練を定期的実施している。
- ・部活動開始前には、健康状態確認を行ってから練習を開始させている。また健康観察の結果、健康状態に不安がある生徒については練習させないようにしている。
- さらに熱中症対策もあり、顧問がいない場合には練習を行わせないようにしている。

(3)-4 社会貢献活動

- ・食堂や学生寮において、地元食材を積極的に活用している。
- ・事前予約は必要となるが、陸上トラックを開放し地域との交流の機会を増やしている。

(3)-5 環境保全への取り組み

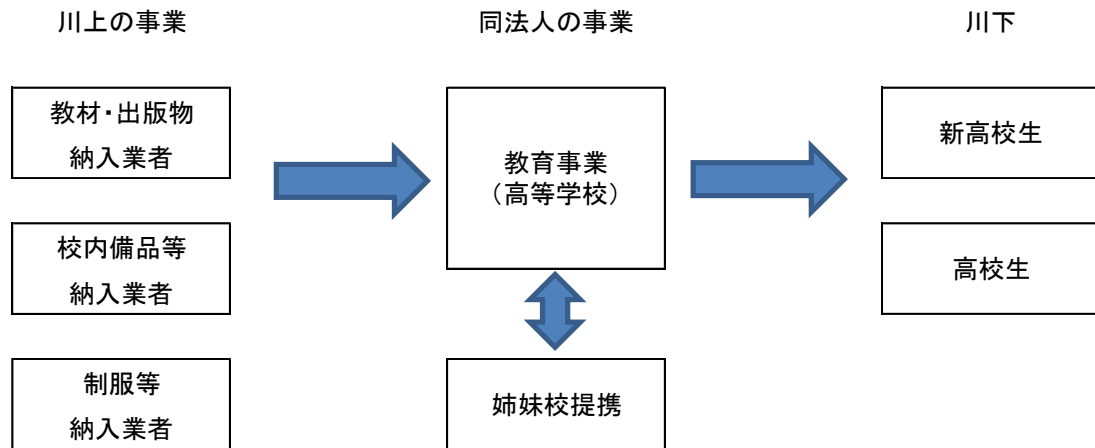
- ・校内の LED 化を実施し、電力使用量の抑制に努めている。
- ・植栽を通じて緑化を進め、緑豊かな空間、ヒートアイランド対策にも努めている。

(3)-6 国際交流

- ・学園には、中国、韓国、ベトナムをはじめとするアジア圏の留学生が多数在籍している。
また、海外の学校と姉妹校提携を締結し、交換留学プログラムの実施など国際交流を深めている。
入学の半年前に入国し、事前に日本語学習を行う聴講生制度も活用している。
短期留学生の受け入れや、ショートプログラムなども適宜実施している。
- ・男子サッカー部ではスペインのビジャレアル CF と 2018 年から業務提携を締結している。
チームとしては 2002 年度からスペイン遠征を実施し、世界最高峰の育成と日本の良さを組み合わせた独自メソッドによって、選手を育成するとともに、学園の教育方針の目的である「21 世紀に求められる有為な国際人の育成」に努めている。

2. インパクト分析

(1) バリューチェーン分析



以上のバリューチェーン分析を踏まえて、インパクトマッピングを実施する。

(2) インパクトマッピング

前述のバリューチェーン分析の結果をもとに、同社並びに川上・川下の事業を国際標準産業分類 (ISIC) 上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下「PI」)、「ネガティブインパクト」(以下、「NI」)を確認した。

<当社・川上>

バリューチェーン			当 法 人		川 上						
国際標準産業基準		業種コード	8530		4649		5811		1410		
		業 種	高等学校		その他の家庭用品 卸売業		書籍出版業		衣類製造業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社 会	人格と人の 安全保障	紛 争									
		現代奴隷								〇〇	
		児童労働									〇〇
		データプライバシー									
		自然災害									
	健康及び安全性	一		〇		〇		〇	〇	〇〇	
		水									〇〇
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食 糧									
		エネルギー									
		住 居									
		健康と衛生				〇					
		教 育	〇〇					〇〇			
		移動手段									
		情 報						〇〇			
		コネクティビティ									
		文化と伝統						〇〇			
		ファイナンス									
	生計	雇 用	〇〇			〇		〇		〇	
		賃 金	〇〇	〇		〇		〇		〇	〇〇
		社会的保護	〇〇	〇		〇					〇
	平等と正義	ジェンダー平等	〇	〇				〇	〇		〇〇
		民族・人種平等	〇	〇				〇	〇		
		年齢差別	〇	〇				〇	〇		
		その他の社会的弱者	〇	〇				〇	〇		〇〇
社 会 経 済	強固な制度・平和・安定	法の支配									
		市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性	〇〇	〇							
		零細・中小企業の繁栄			〇		〇		〇		
	インフラ	一									
	経済収束	一	〇								
自 然 環 境	気候の安定性	一		〇		〇				〇	
	生物多様性と 生態系	水 域				〇				〇〇	
		大 気				〇				〇	
		土 壌									
		生 物 種				〇					
		生 息 地				〇					
	サーキュラリティ	資源強度								〇〇	
		廃 棄 物		〇		〇				〇〇	

※マッピング中の「〇〇」は重要な影響があるインパクトエリア/トピック、「〇」は影響があるインパクトエリア/トピックを示している。

- ①当社の川上の事業において発現した主なポジティブインパクトは、社会面では「教育」「雇用」等、社会経済面では「零細・中小企業の繁栄」、自然環境面では特段のポジティブインパクトは見られない。
- ②当社の事業において発現した主なポジティブインパクトは、社会面では「教育」「雇用」等、社会経済面では「セクターの多様性」「経済収束」、自然環境面では特段のポジティブインパクトは見られない。
- また、発現しているインパクトエリア/トピックの中でも、当社の事業に関連の薄い項目については今回分析の対象外とする。

インパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト要因
教育	グローバル化や少子高齢化、情報化といった急激な社会変化に対応でき、また、生徒の希望や実態等を踏まえ、目標とする人間像を明確にした上で、それぞれの生徒の個性や能力を伸長させる教育を行っている。
雇用	大学への進学や就職等にあって必要とされる能力を身に付けさせる教育と、職業への準備としての専門的な知識・技能を身に付けさせる専門教育を行うことで、仕事へのアクセスが容易になるよう努めている。
賃金	生徒の適性や進路等に応じて必要となる資質・能力や、多様性社会を生き抜く力を身に付けられる教育を行い、将来のより良い賃金形態に繋がるよう努めている。
社会的保護	教育を通して、「困らないように、または立ち直れるようにする能力(事前・事後対応)」を養い、生涯にわたって人々が直面するリスクを予防・軽減し、尊厳ある生活を支える「予防的なセーフティネット」能力を高める。
ジェンダー平等 民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者	それぞれの学年に、中国、韓国、ベトナム、タイ、インドネシアなどアジア圏の留学生が20名程度在籍し、彼らとの学校生活や交流を通して国際感覚を養うとともに、将来をみすえた国際理解に努めている。 また国内有数の通信制高等学校を運営し、誰もが柔軟に学習できる機会を提供している。
セクターの多様性	「何を学び、身に付けることができたのか」という点に着目し、個々人の可能性を最大限に伸長する教育を行い、多様な分野で強力な労働力を創出できるよう努めている。
経済収束	全日制に加え、通信制課程も設置することで、幅広い生徒への教育機会を提供し、平均所得向上へ寄与するよう努めている。

【対象外とするインパクトエリア/トピック】

なし

③当社の川上の事業において発現した主なネガティブインパクトは、社会面では「健康及び安全性」「賃金」等、社会経済面では「セクターの多様性」、自然環境面では「水域」「廃棄物」となっている。

④当社の事業において発現した主なネガティブインパクトは、社会面では「健康及び安全性」「平等と正義:全般」等、社会経済面では「セクターの多様性」、自然環境面では「気候の安定性」「廃棄物」となっている。

また、発現しているインパクトエリア/トピックの中でも、当社の事業に関連の薄い項目については今回分析の対象外とする。

インパクトエリア/トピック	ネガティブインパクト要因
健康及び安全性	労働条件や就労環境により教職員の士気やパフォーマンスに悪影響を与える可能性がある。鹿島学園は、業務効率化、適切な労働時間の確保により、ワークライフバランス実現に努めている。
賃金	教職員の給与が他の業種に比べて低く、福利厚生が不十分な可能性がある。鹿島学園は、賃金水準の適正化、福利厚生の充実、教育資源の充実を図ることで、労働条件や就労環境の改善に努めている。
社会的保護	非正規雇用や契約教員が多く、社会保障が不十分な場合など、教職員が経済的な不安を抱えることがある。鹿島学園は、正規雇用への転換や長期契約の提案など、社会保障の充実に努めている。
ジェンダー平等 民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者	「他者を思いやる 仲間と協力する コミュニケーション能力を養う」ことで豊かな人格形成を培い、ひいては DE&I(Diversity Equity and Inclusion : 多様性、公平性、包括性)を促進することにつながり、NI 低減が図られている。2024/5/29 には LGBTQ 講演会も実施している。
セクターの多様性	既存のキャリアパス(大学や専門学校進学、直接就職)にとらわれず、グローバルコースによるグローバル人材の育成、芸術コースによるクリエイター等の育成、通信制の 14 のオプションコースによる多様な人材の育成など、多様なキャリアパスを奨励することで、セクターの多様性を維持・確保している。
気候の安定性	校内の LED 化実施や、ピーク時に事前アラームが鳴るなどのお知らせ機能がついた新システム導入により、電力使用量の抑制、ひいては環境負荷低減に取り組んでいる。
廃棄物	建物や施設から出る廃棄物は環境や衛生面で問題を引き起こす可能性がある。鹿島学園は、DX 推進によるペーパーレス化、食品廃棄物の削減、電子廃棄物の適切な処理等により環境負荷低減に努めている。

【対象外とするインパクトエリア/トピック】

なし

(3) インパクトニーズ

(3)-1 国内におけるインパクトニーズ

鹿島学園が事業活動を行う地域における SDGs のニーズとの整合性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が発表する「持続可能な開発レポート」に掲載されている各国の SDGs ダッシュボードを参照し、インパクトニーズを評価する。

同社の事業範囲は日本国内に限られているため、日本におけるインパクトニーズを対象とした。

SDGs のゴール毎の進捗状況を確認する方法として、ゴールが緑色で表示されている場合は達成済みであり、黄色、オレンジ、赤の順に課題の深刻度が大きいことが示されている。

今回特定されたインパクトに関連する SDGs のゴールは「1,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16」であり、多くのゴールがオレンジ、または赤色に分類されている。従って、鹿島学園のインパクトは国内のニーズと整合していると考えられる。

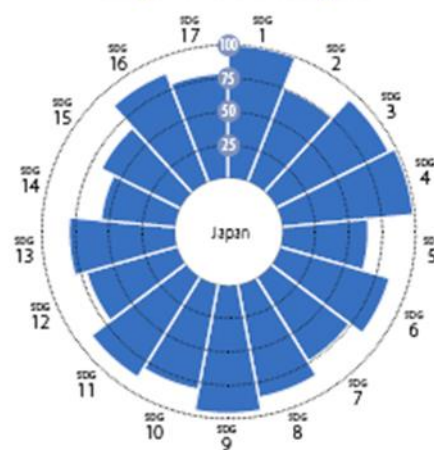
JAPAN

OECD Countries

Overall Performance



Average Performance by SDG



SDG Dashboard and Trends



(3)-2 地域におけるインパクトニーズ

以下では、鹿島学園の事業活動から特定したインパクト領域と、地域の課題やニーズの関連性を分析する。

茨城県は、2022 年度からの県政運営の基本方針「第 2 次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人財育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」という 4 つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

同社の活動において、「地域から信頼される学校づくり」や「環境保全への取り組み」を推進することは「Ⅰ 新しい豊かさ」や「Ⅱ 新しい安心安全」に、「国際社会に貢献できる人材の育成」や「ダイバーシティ & インクルージョン」、「働きやすい職場づくり」を推進することは「Ⅲ 新しい人財育成」や「Ⅳ 新しい夢・希望」に各々貢献することにつながる。以上から、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。



(4) テーマの設定

特定したインパクト領域において、PI の拡大と NI の緩和につながり、かつ鹿島学園の持続可能な経営を高めるテーマとして、下記 5 テーマ及びそれに対応する取り組み内容を設定した。

なお、それぞれのテーマが対応するインパクト領域と設定する KPI は次章で詳細に解説する。

テーマ	取り組み内容	インパクトエリア/トピック
地域から信頼される 学校づくり 国際社会に貢献できる 人材の育成 ダイバーシティ& インクルージョン (D&I)	・国際理解教育の強化 ・国際交流プログラムの強化 ・ESD(持続可能な開発のための教育)推進 ・ICT 教育の推進 ・D&I を含む DE&I の推進	教育(PI) セクターの多様性(PI)
働きやすい職場づくり	・ワークライフバランスを重視した働き方の実現 ・有給休暇取得率の向上 ・時間外労働時間の削減 ・健康増進のモニタリングとフォロー ・コミュニケーションの活性化	健康及び安全性(NI)
環境保全への取り組み	・脱炭素・GHG 排出量削減 ・事業活動全体での省エネ、省資源化 ・ライフサイクル全体での環境負荷低減	気候の安定性(NI)

(5) 意図するインパクト

本 PIF の取り組みと筑波銀行におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。

筑波銀行は、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、コーポレートスローガン「地域のために 未来のために」のもと、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献していく活動を行っている。

本 PIF の取り組みに際し特定した鹿島学園のインパクトである「地域から信頼される学校づくり」「国際社会に貢献できる人材の育成」については、「筑波銀行 SDGs 宣言」の「地域経済の持続的な発展に向けて」と、「ダイバーシティ&インクルージョン」「働きやすい職場づくり」については、同「地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて」と、「環境保全への取り組み」については、同「持続可能な地球環境の実現に向けて」と親和性があり、相互に協力しあうことで「環境」「社会」「経済」の3つの側面に渡り持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思料される。

以上から本 PIF の取組みは追加性のあるポジティブインパクト創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで、SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

筑波銀行 SDGs 宣言 ～地域のために 未来のために～

当行は、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、コーポレートスローガン「地域のために 未来のために」のもと、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献していく活動を行ってまいります。

● 地域経済の持続的な発展に向けて

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じて、地域経済の持続的な発展に貢献します。

● 持続可能な地球環境の実現に向けて

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

● 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

● 責任ある事業の推進に向けて

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

(1) 地域から信頼される学校づくり・国際社会に貢献できる人材の育成・ダイバーシティ&インクルージョン

項 目	内 容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ポジティブインパクトの拡大】 教育、セクターの多様性
影響を与える SDGs	 (主なターゲット) ターゲット 4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
KPI / 目標	①大学進学者の割合（生徒の学業成績の向上） ・2030 年 3 月までに、その年に卒業する全日制の生徒における大学進学率を 70%とする 直近実績 67.6%（対象者：2025 年 3 月に卒業した生徒） ②正規留学生の受け入れ数（学生の多様性） ・2030 年 3 月末までに、全日制に在籍する正規留学生を 75 名とする 直近実績 62 名（2025 年 9 月末時点）
具体的な 取り組み	・総合型入試や学校推薦型入試に対応できる体制の強化 ・志望理由書の添削体制の強化や模擬面接の定期的な実施 ・生徒と大学との接点づくり（連携講座・出張授業） ・学力、小論文、面接力の底上げ ・早期からのキャリアデザイン教育や、個別面談の質と頻度向上による、生徒一人ひとりの幸福と自己実現の最大化 ・聴講生制度※の有効活用、短期留学生受入やショートプログラム実施強化 ※聴講生制度：その学校の特定の授業だけを受けることができる仕組み ・各国留学エージェントとの緊密な連携や市場調査と営業活動の積極的な展開による当校魅力の発信強化

(2) 働きやすい職場づくり

項 目	内 容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ネガティブインパクトの緩和】 健康及び安全性
影響を与える SDGs	 (主なターゲット) ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
KPI / 目標	③有給休暇取得率 ・2028 年 3 月期における取得率を 70%とする - 直近実績 66.0% (2025 年 3 月期) ※以降の目標は改めて設定する
具体的な取組	・年間有給休暇取得計画の策定、進捗のモニタリングやフォロー面談の実施 ・ICT による共有資料の整備など、休んでも回る仕組みの確立 ・フレックス勤務などの柔軟な勤務制度の整備 ・フラットな関係づくりの構築、声を出しやすい環境の醸成

(3) 環境保全への取り組み

項 目	内 容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ネガティブインパクトの緩和】 気候の安定性
影響を与える SDGs	 (主なターゲット) ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
KPI / 目標	④電力使用量 ・2030 年 3 月期までに、電力使用量を 970,000KWh 以下とする (2025 年 3 月期比▲13.5%) 直近実績 1,120,913KWh (2025 年 3 月期)
具体的な 取り組み	・空調や照明、ボイラーやヒーター等の入れ替え ・デマンドコントローラー等による電力監視 ・冷暖房の適正温度管理 ・窓の断熱化 ・植林や緑化活動、環境啓発活動による意識醸成

4. マネジメント体制

鹿島学園では、本 PIF に取り組むにあたり、大森伸一理事長を統括責任者として、会社の理念や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本 PIF 実行後においても、大森伸一理事長を中心に全社員でポジティブインパクトの創出・拡大、ネガティブインパクトの抑制・緩和に取り組む。

また取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

統括責任者	大森 伸一（理事長）
プロジェクトリーダー	大森 伸一（理事長）
銀行に対する報告担当者	田口 智子（事務長）

5. 筑波銀行によるモニタリング

本件で設定した KPI の進捗状況は、筑波銀行の担当者が年 1 回以上、鹿島学園との対話を設けることで確認する。具体的には、同社（あるいは同グループ）は資料提出あるいは口頭により筑波銀行へ報告し、筑波銀行は KPI の達成状況を検証して当初想定と異なる点があった場合など、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を継続して支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI については、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、筑波銀行と同社で協議の上、再設定を検討する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、筑波銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、鹿島学園から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果およびネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 筑波銀行が本評価を作成するために活用した情報は、筑波銀行がその裁量等により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。筑波銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は筑波銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含みます）は禁止されています。



セカンドオピニオン

筑波銀行 ポジティブインパクトファイナンス 学校法人鹿島学園

2026 年 4 月 10 日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：相川 達哉

格付投資情報センター(R&I)は筑波銀行が鹿島学園に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、筑波銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して筑波銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

筑波銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	学校法人鹿島学園
所在地	茨城県鹿嶋市
設立	1989 年 1 月
基本金	2,774 百万円
事業内容	高等学校の運営
売上高	3,226 百万円(2025 年 3 月期)
従業員数	641 名(2025 年 3 月末時点)

(2) インパクトの特定

筑波銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

筑波銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、筑波銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

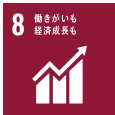
¹ 2024 年 5 月 31 日付セカンドオピニオン「株式会社筑波銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/05/news_release_suf_20240531_jpn_5.pdf

① 地域から信頼される学校づくり・国際社会に貢献できる人材の育成・ダイバーシティ&インクルージョン

インパクトの種類	社会的、経済的側面においてポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「教育」「セクターの多様性」
関連する SDGs	
具体的な取り組み	・総合型入試や学校推薦型入試に対応できる体制の強化 ・志望理由書の添削体制の強化や模擬面接の定期的な実施 ・生徒と大学との接点づくり(連携講座・出張授業) ・学力、小論文、面接力の底上げ ・早期からのキャリアデザイン教育や、個別面談の質と頻度向上による、生徒一人ひとりの幸福と自己実現の最大化 ・聴講生制度(※)の有効活用、短期留学生受入やショートプログラム実施強化 ※聴講生制度:その学校の特定の授業だけを受けることができる仕組み ・各国留学エージェントとの緊密な連携や市場調査と営業活動の積極的な展開による当校魅力の発信強化
KPI・目標	①大学進学者の割合(生徒の学業成績の向上) ・2030 年 3 月までに、その年に卒業する全日制の生徒における大学進学率を 70%とする - 直近実績:67.6%(対象者:2025 年 3 月に卒業した生徒) ②正規留学生の受け入れ数(学生の多様性) ・2030 年 3 月末までに、全日制に在籍する正規留学生を 75 名とする - 直近実績:62 名(2025 年 9 月末時点)

② 働きやすい職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「健康及び安全性」
関連する SDGs	
具体的な取り組み	・年間有給休暇取得計画の策定、進捗のモニタリングやフォロー面談の実施 ・ICT による共有資料の整備など、休んでも回る仕組みの確立 ・フレックス勤務などの柔軟な勤務制度の整備 ・フラットな関係づくりの構築、声を出しやすい環境の醸成
KPI・目標	③有給休暇取得率 ・2028 年 3 月期における取得率を 70%とする - 直近実績:66.0%(2025 年度 3 月期) ※以降の目標は改めて設定する

③ 環境保全への取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
具体的な取り組み	・空調や照明、ボイラーやヒーター等の入れ替え ・デマンドコントローラー等による電力監視 ・冷暖房の適正温度管理 ・窓の断熱化 ・植林や緑化活動、環境啓発活動による意識醸成
KPI・目標	④電力使用量 ・2030年3月期までに、電力使用量を970,000KWh以下とする(2025年3月期比▲13.5%) 直近実績:1,120,913KWh(2025年3月期)

(4) モニタリング

筑波銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するについて、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合もあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。